

2014年10月20日

逗子市長 平井 竜一 様

池子米軍住宅建設に反対し遊休米軍基地の無条件返還、  
みどり・平和・自治を守る会

代表委員 長谷川幸生(中央大学名誉教授)

代表委員 福田 裕行(神奈川県建設労連議長)

代表委員 吉村 定信(神奈川県建設労連平民委員長)

代表委員 政村 修 (横浜労連議長)

池子の緑・平和・自治を守る金沢連絡会

代表委員 竹中 博美

連絡先 横浜市神奈川区神奈川2-19-3 県建設労連内

TEL045-453-9701 FAX045-453-9705

## 池子の森への米軍住宅追加建設に関する申し入れ

日頃から、貴職が、池子の米軍住宅追加建設について、逗子市民の緑と自然を守り追加建設を許さない立場からの対応に敬意を表します。

さて、2014年3月25日、小野寺防衛大臣は横浜市内における米軍施設・区域の返還時期等について、「横浜市に所在する深谷通信所については本年6月末、上瀬谷通信施設については2015年6月末までの返還を目途に、今後、返還に向けた手続を開始することとなった。また、『池子住宅地区及び海軍補助施設』の横浜市域において整備する米軍家族住宅については、現在の3階建て385戸の整備計画を2階建て171戸に変更する」との記者会見を行ない、6月4日に変更した「基本配置計画案」を横浜市に提示した。当会は市民とともに、遊休米軍施設の無条件返還を求める住民の声を国に対し伝え、粘り強く運動をすすめてきた。今回の発表は会の要求と一致する極めて大きな成果といえる。

これら動きのなか、8月13日、米軍根岸住宅地区の4か所のゲートのうち2か所を突然8月25日から閉鎖するという連絡が、南関東防衛局から横浜市当局にあり、根岸住宅地区の居住者の生活環境の確保のため、横浜市長名での要請を行なっている。

会は、池子の自然と緑を守る立場から、建設計画の撤回をくり返し要望してきたが、度重なる建設戸数の変更に見られるように、池子の森への新たな米軍家族住宅建設の客観的な必要性は疑わしい。また、逗子市内の米軍住宅には相当数の空き家があるとされ、今回発表した171戸の建設戸数についても妥当性はまったく無い。

会は、このような現状を鑑み、池子の森の緑と自然を破壊する建設は断念し、計画案は

撤回することを強く求めるものである。逗子市においても同様な姿勢に立つことを期待し、貴職の決断を強く要請します。

以上の立場をふまえ、次の諸点について申し入れます。

1. 貴職が、これまでの「米軍住宅の追加建設反対」の立場を堅持され、池子の緑と自然を守り抜くため引き続き奮闘されるよう要望します。
2. 「基本配置計画案」で示されたトンネル工事について、横浜市側との一体化による自然環境への影響が懸念される。また、車両の往来や、逗子側のゲート使用による交通量増大は、市民生活へ深刻な悪影響となる。南関東防衛局との折衝内容を説明してください。
3. 池子住宅地区の西側 40 ㍍について「返還に向けた手続きが完了するまでの間、共同使用する」と国から示され、現在協議を行なってるが、共同使用による逗子側の費用負担などが懸念される。国、米軍との協議内容を説明してください。
4. 横浜市の根岸住宅地区は、いくつかのゲートが閉鎖され、使用停止・遊休化へ向かっていると思われる。計画当初の「根岸住宅の代替施設」の建設という目的は失っている。池子住宅地区の利用状況がどのようになっているか把握をすすめてください。
5. この間の社会情勢の変化も勘案し、逗子市として、池子米軍住宅の追加建設計画は、改めて中止・撤回の立場を明確にして、政府に伝えてください。

以上